



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 タイガースポリマー株式会社
コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,794	△6.0	585	△60.5	595	△59.1	313	△60.2
23年3月期第3四半期	21,055	18.2	1,484	—	1,456	—	788	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △136百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 502百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15.66	—
23年3月期第3四半期	39.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,712	18,917	71.3
23年3月期	26,826	19,194	69.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 18,325百万円 23年3月期 18,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	△3.1	800	△52.7	800	△52.9	400	△58.1	19.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	20,111,598 株	23年3月期	20,111,598 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	96,789 株	23年3月期	96,653 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	20,014,876 株	23年3月期3Q	20,015,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、一時的に企業の生産活動は低迷し、個人消費には自粛ムードが広がったものの、その後は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、平成23年10月に発生したタイの洪水被害に加え、欧州債務問題による景気減速懸念や円高・株安の進行、電力供給の問題などがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、産業用ホースやゴムシートについては、震災の復旧や原子力発電所事故の収束に向けた需要が拡大しましたが、世界的な自動車生産量の減少や原材料価格の高騰、さらには円高の影響を受け、売上高19,794百万円(前年同四半期比1,261百万円 6.0%減少)、営業利益585百万円(前年同四半期比898百万円 60.5%減少)、経常利益595百万円(前年同四半期比860百万円 59.1%減少)、四半期純利益313百万円(前年同四半期比474百万円 60.2%減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

震災からの復旧に向けた需要の増加により産業用ホース及びゴムシートは増加しましたが、自動車メーカーの減産の影響を受け、自動車部品が大幅に減少した結果、売上高は13,344百万円(前年同四半期比273百万円 2.0%減少)となりました。セグメント利益(営業利益)は、減収に加え、原材料価格高騰の影響等を受け、72百万円(前年同四半期比387百万円 84.2%減少)となりました。

② 米国

産業用ホース、自動車部品ともに順調に売上高を伸ばしましたが、為替換算の影響を受けました。その結果、売上高は4,492百万円(前年同四半期比352百万円 7.3%減少)となりました。セグメント利益(営業利益)は、原材料価格高騰の影響等を受け、234百万円(前年同四半期比178百万円 43.3%減少)となりました。

③ 東南アジア

マレーシアは、家電用ホースが主要取引先からの受注の減少に加え、為替換算の影響もあり、減収となりました。タイは、家電用ホースが増加しましたが、自動車部品が東日本大震災による自動車メーカーの生産調整の影響等を受け減少しました。さらに、為替換算の影響も受けました。その結果、売上高は1,540百万円(前年同四半期比426百万円 21.7%減少)となりました。セグメント利益(営業利益)は、減収に加え、原材料価格高騰の影響等を受け、4百万円(前年同四半期比123百万円 96.5%減少)となりました。

④ 中国

家電用ホースは好調に推移しましたが、自動車部品は東日本大震災による自動車メーカーの生産調整の影響等を受け減少しました。さらに、為替換算の影響を受けた結果、売上高は1,388百万円(前年同四半期比178百万円 11.4%減少)となりました。セグメント利益(営業利益)は、減収に加え、材料費や人件費の増加の影響もあり、48百万円(前年同四半期比152百万円 75.9%減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少し、25,712百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が319百万円増加したこと、現金及び預金が1,203百万円減少したこと、有形固定資産が245百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ837百万円減少し、6,794百万円となりました。これは主として、未払法人税等が331百万円減少したこと、退職給付引当金が439百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、18,917百万円となりました。これは主として、利益剰余金が173百万円増加したこと、為替換算調整勘定が387百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、本日（平成24年2月7日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,026	6,822
受取手形及び売掛金	6,209	6,528
商品及び製品	1,320	1,422
仕掛品	214	186
原材料及び貯蔵品	840	910
繰延税金資産	201	206
その他	264	438
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,073	16,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,792	7,929
減価償却累計額	△4,906	△5,017
建物及び構築物(純額)	2,885	2,912
機械装置及び運搬具	16,660	16,484
減価償却累計額	△14,678	△14,674
機械装置及び運搬具(純額)	1,981	1,809
工具、器具及び備品	5,923	6,121
減価償却累計額	△5,528	△5,715
工具、器具及び備品(純額)	395	405
土地	1,591	1,564
建設仮勘定	773	690
有形固定資産合計	7,628	7,383
無形固定資産	191	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429	1,285
繰延税金資産	291	153
その他	217	204
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,933	1,637
固定資産合計	9,753	9,199
資産合計	26,826	25,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051	3,045
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	—	150
未払金	1,018	1,064
未払法人税等	332	0
賞与引当金	271	118
役員賞与引当金	23	15
その他	41	92
流動負債合計	5,589	5,337
固定負債		
長期借入金	450	300
退職給付引当金	1,286	846
資産除去債務	18	18
繰延税金負債	7	9
その他	280	282
固定負債合計	2,042	1,457
負債合計	7,632	6,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	12,127	12,300
自己株式	△51	△51
株主資本合計	20,126	20,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	79
為替換算調整勘定	△1,665	△2,052
その他の包括利益累計額合計	△1,501	△1,973
少数株主持分	570	591
純資産合計	19,194	18,917
負債純資産合計	26,826	25,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,055	19,794
売上原価	16,534	16,110
売上総利益	4,521	3,684
販売費及び一般管理費	3,037	3,098
営業利益	1,484	585
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	21	24
不動産賃貸料	13	12
その他	37	32
営業外収益合計	91	96
営業外費用		
支払利息	12	10
不動産賃貸原価	3	3
為替差損	88	55
その他	14	16
営業外費用合計	118	86
経常利益	1,456	595
特別利益		
固定資産売却益	2	0
退職給付制度改定益	—	148
特別利益合計	2	149
特別損失		
災害による損失	—	28
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	11
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	40	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
仕入取引価格調整損	83	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
特別損失合計	158	40
税金等調整前四半期純利益	1,299	704
法人税、住民税及び事業税	415	135
法人税等調整額	12	202
法人税等合計	427	337
少数株主損益調整前四半期純利益	871	366
少数株主利益	83	53
四半期純利益	788	313

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	871	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△84
為替換算調整勘定	△376	△419
その他の包括利益合計	△369	△503
四半期包括利益	502	△136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	△158
少数株主に係る四半期包括利益	33	22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

1. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度の変更により、平成23年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として148百万円を計上しております。

2. 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される当社の法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

なお、退職給付引当金については「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」(平成24年1月20日 企業会計基準委員会 実務対応報告第28号)Q3における単一の税率の取扱いを適用しております。使用した税率は35.6%で、一時差異等の項目の主な解消見込時期に対応した法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が46百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が52百万円増加しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	13,064	4,843	1,624	1,522	21,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	552	0	342	44	941
計	13,617	4,844	1,967	1,567	21,996
セグメント利益	459	413	128	201	1,203

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,203
セグメント間取引消去	280
四半期連結損益計算書の営業利益	1,484

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	12,644	4,491	1,310	1,347	19,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	0	230	40	971
計	13,344	4,492	1,540	1,388	20,765
セグメント利益	72	234	4	48	360

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	360
セグメント間取引消去	225
四半期連結損益計算書の営業利益	585

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. タイの洪水被害

平成23年10月に発生したタイの洪水により、当社連結子会社である Tigerpoly(Thailand)Ltd. (12月決算会社) が浸水被害を受けました。この浸水被害により、建物、機械装置及び棚卸資産等への被害並びに復旧のための費用が発生し、被害額及び復旧費用は約8億円を見込んでおります。なお、実質的な損害額は、損害保険収入により補填される見込みですが、補填額については現時点では未確定であります。

2. 重要な子会社の設立

平成24年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり子会社を設立することを決定いたしました。

①子会社設立の目的

今後、メキシコにおける自動車生産の拡大に対応、更に中南米市場をも睨んだ生産拠点とするため、メキシコ合衆国グアナファト州に現地法人を設立するものであります。

②子会社の概要

商 号：Tigerpoly Mexico S.A. de C.V.

事業内容：自動車部品の製造販売

資本金：1億2千万ペソ（約8億円）の予定

③設立の時期

平成24年4月の予定（操業開始は平成26年4月の予定）

④出資比率

当社100%出資